

呉市の財務書類

(令和4年度決算)

令和6年3月
財務部財政課

目 次

1	統一した基準に基づく財務書類の概要	1
2	呉市の財務書類（令和4年度）	3
3	財務書類からわかる指標	5
4	主な用語解説	7

【資料編】

1	財務書類4表（一般会計等）	10
2	財務書類4表（全会計）	14
3	財務書類4表（連結会計）	18

1 統一的な基準に基づく財務書類の概要

(1) 作成の経緯

平成18年6月に成立した「簡素で効率的な政府を実現するための行政改革の推進に関する法律」を契機に、総務省から新たな地方公会計制度の指針が示され、「貸借対照表」、「行政コスト計算書」、「純資産変動計算書」、「資金収支計算書」の財務書類の作成が求められました。この指針で「総務省方式改訂モデル」と「基準モデル」の2つの作成方式が示され、本市では平成20年度決算から「総務省方式改訂モデル」により、財務書類を作成してきたところです。こうした財務書類の作成は全国的に進められましたが、2つの作成方式以外にも「東京都方式」等、複数の作成方式があるため、団体間の比較が難しいなどの課題がありました。このような状況の中、平成27年1月に総務省から「統一的な基準」が示され、全ての地方公共団体は、平成29年度末までにこの基準に基づいた財務書類の作成が必要となりました。これを受け、本市は平成28年度決算から「統一的な基準」により財務書類を作成しています。

(2) 作成内容

- ① 対象年度 令和4年度
- ② 基準日 会計年度の最終日である令和5年3月31日を基準日として作成しています。なお、出納整理期間（令和5年4月1日～令和5年5月31日）における出納については、基準日までに終了したのものとして取り扱っていません。
- ③ 対象となる会計の範囲

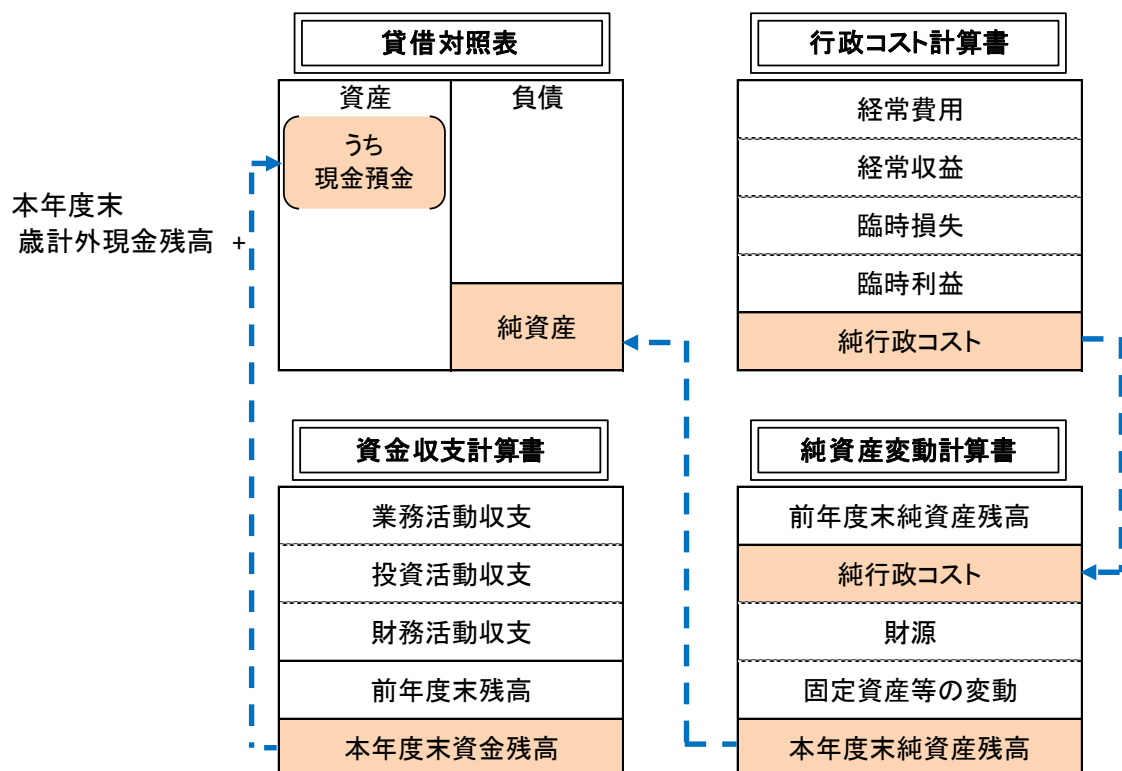
連結	全体	一般会計等	一般会計、公園墓地事業、地域下水道事業、母子父子寡婦福祉資金貸付事業
		特別会計	国民健康保険事業（事業勘定）、国民健康保険事業（直診勘定）、後期高齢者医療事業、介護保険事業（保険勘定）、介護保険事業（サービス勘定）、駐車場事業、集落排水事業、地方卸売市場事業、野呂高原ロッジ事業、港湾整備事業、内陸土地造成事業、臨海土地造成事業
		企業会計	病院事業、水道事業、工業用水道事業、下水道事業
	地方3公社	呉市土地開発公社	
	出資法人（財団等）	安浦町生涯学習振興財団、野呂山観光開発公社、倉橋まちづくり公社、呉市体育振興財団、呉市文化振興財団、蘭島文化振興財団、斎島汽船、くれ産業振興センター、くれ勤労者福祉サービスセンター、県民の浜	
	一部事務組合 広域連合等	広島県後期高齢者医療広域連合	

- ・作成する財務書類は、一般会計と3つの特別会計からなる「一般会計等財務書類」、これに加えてその他の特別会計、企業会計を含めた「全体財務書類」、さらに土地開発公社、呉市から出資を受けている法人、広域連合を含めた「連結財務書類」の3種類です。
 (注1) 出資割合が50%以上の法人はそのまま連結しますが、25%以上50%未満の法人については出資割合に応じて比例連結することとしております。
 (対象団体: 県民の浜、広島県後期高齢者医療広域連合)
 (注2) 「全体財務書類」及び「連結財務書類」の対象になる会計・団体・法人間で行われた取引は、原則として相殺消去します。

④ 作成財務書類

貸借対照表	<p>基準日時点での資産や負債などの残高(ストック情報)を示すものです。「資産」は、市が保有している、道路、公園、現金預金などの残高を示し、「負債」は資産に対する将来世代の負担を、「純資産」は資産に対する現在までの世代の負担を示すものです。</p> <p>また、「資産」の額は、「負債」と「純資産」の合計と必ず一致することとなっています。</p>
行政コスト計算書	<p>1年間の行政活動で、福祉サービスやごみの収集にかかる経費など、資産形成に結びつかない行政サービスに要したコストと、これらの行政サービスに対する財源として、使用料・手数料等の経常収益を示すものです。</p>
純資産変動計算書	<p>貸借対照表のうち「純資産」に計上されている数値が1年間でどのように変動(増減)したかを示すものです。</p>
資金収支計算書	<p>1年間における資金の流れを示すもので、性質に区分して、支出と収入を示し、どのような活動に資金が使われたかを示すものです。</p>

【参考】財務書類4表構成の相互関係



- ※1 貸借対照表の資産のうち「現金預金」の金額は、資金収支計算書の本年度末資金残高に本年度末歳計外現金残高を足したものと対応します。
- ※2 貸借対照表の「純資産」の金額は、純資産変動計算書の本年度末純資産残高と対応します。
- ※3 行政コスト計算書の「純行政コスト」の金額は、純資産変動計算書に記載されます。

2 呉市の財務書類(令和4年度)

貸借対照表 (BS: Balance Sheet)

令和4年度末時点で、4,034億円（一般会計等）、5,566億円（全体）、5,611億円（連結）の資産を形成しています。そのうち、1,650億円（一般会計等）、1,765億円（全体・連結）が学校や庁舎などの事業用資産、1,929億円（一般会計等）、3,198億円（全体・連結）が道路などのインフラ資産となっています。

(単位: 億円)

資産の部				負債の部			
科目	一般会計等	全体	連結	科目	一般会計等	全体	連結
1 固定資産	3,896	5,316	5,328	1 固定負債	1,145	2,068	2,066
(1) 有形固定資産	3,655	5,172	5,172	(1) 地方債	998	1,581	1,581
事業用資産	1,650	1,765	1,765	(2) 長期未払金	2	2	2
インフラ資産	1,929	3,198	3,198	(3) 退職手当引当金	140	150	150
物品	76	209	209	(4) その他	5	335	333
(2) 無形固定資産	13	13	13	2 流動負債	152	271	275
(3) 投資その他の資産	228	131	143	(1) 1年内償還予定地方債	120	218	221
				(2) 未払金	1	15	16
2 流動資産	138	250	283	(3) 賞与等引当金	11	13	13
(1) 現金預金	55	112	121	(4) その他	20	25	25
(2) 基金	80	103	104	負債合計	1,297	2,339	2,341
(3) その他	3	35	58	純資産の部			
				純資産合計	2,737	3,227	3,270
資産合計	4,034	5,566	5,611	負債・純資産合計	4,034	5,566	5,611

行政コスト計算書(PL: Profit and Loss statement)

令和4年度の経常費用は、977億円（一般会計等）、1,450億円（全体）、1,897億円（連結）となっており、行政サービスの対価として負担する使用料・手数料等の経常収益は、38億円（一般会計等）、136億円（全体）、144億円（連結）となっています。

なお、全体や連結の対象会計では、主な収入が水道料金等の使用料等であるため、一般会計等に比べ経常収益が多くなっています。

(単位: 億円)

科目	一般会計等	全体	連結
1 経常費用	977	1,450	1,897
(1) 人件費	170	193	200
(2) 物件費等	364	483	488
(3) その他の業務費用	8	21	25
(4) 移転費用	435	753	1,184
2 経常収益	38	136	144
(1) 使用料及び手数料	20	104	104
(2) その他	18	32	40
3 純経常行政コスト(1-2)	939	1,314	1,753
4 臨時損失 (災害復旧事業費等)	27	28	28
5 臨時利益 (資産売却益等)	3	3	1
6 純行政コスト(3+4-5)	963	1,339	1,780

純資産変動計算書(NW: Net Worth statement)

令和4年度においては、純資産が42億円（一般会計等）・28億円（全体）・37億円（連結）減少した結果、令和4年度末純資産残高は、2,737億円（一般会計等）、3,227億円（全体）、3,270億円（連結）となりました。

（単位：億円）

科目	一般会計等	全体	連結
前年度末純資産残高	2,779	3,255	3,307
1 純行政コスト(△)	△ 963	△ 1,339	△ 1,780
2 財源	912	1,298	1,730
3 本年度差額(1+2)	△ 51	△ 41	△ 50
4 資産評価差額	0	0	0
5 無償所管換等	9	10	10
6 その他	0	3	3
本年度純資産変動額 (3+4+5+6)	△ 42	△ 28	△ 37
本年度末純資産残高	2,737	3,227	3,270

資金収支計算書(CF: Cash Flow statement)

行政サービス提供の収支である業務活動収支は、87億円（一般会計等）、141億円（全体）、135億円（連結）の黒字、資産形成や投資、貸付金などの収支である投資活動収支は、65億円（一般会計等）、100億円（全体）、98億円（連結）の赤字となりました。

この結果、本年度末資金残高は、34億円（一般会計等）、91億円（全体）、100億円（連結）となっています。

（単位：億円）

科目	一般会計等	全体	連結
1 業務活動収支	87	141	135
2 投資活動収支	△ 65	△ 100	△ 98
3 財務活動収支	△ 42	△ 73	△ 76
本年度資金収支額(1+2+3)	△ 20	△ 32	△ 39
前年度末資金残高	54	123	139
本年度末資金残高	34	91	100
前年度末歳計外現金残高	20	20	20
本年度歳計外現金増減額	1	1	1
本年度末歳計外現金残高	21	21	21
本年度末現金預金残高	55	112	121

3 財務書類から分かる指標

指標の種類	一般会計等 (前年度)	全体 (前年度)	連結 (前年度)
●「資産形成度」を表す指標			
(1) 歳入額対資産比率 当年度の歳入総額に対する資産の比率を算定することにより、これまで形成されたストックとしての資産が、歳入の何年分に相当するかを表します。 多くの地方公共団体で、3年～5年の間になっています。 $\frac{\text{【BS】資産合計}}{\text{【CF】業務収入 + 臨時収入 + 投資活動収入 + 財務活動収入 + 前年度末資金残高}}$	3.6年 (3.6年)	3.3年 (3.2年)	2.6年 (2.6年)
(2) 有形固定資産減価償却率(資産老朽化比率) 有形固定資産のうち、建物や工作物など耐用年数のある償却資産について、取得価格に対する減価償却累計額の合計を計算することにより、耐用年数に対して資産取得からどの程度経過しているのかを表します。 多くの地方公共団体で、50%～70%の間になっています。 $\frac{\text{【BS】減価償却累計額}}{\text{【BS】有形固定資産 - 土地等※1 + 減価償却累計額}}$	66.9% (65.3%)	65.6% (64.0%)	65.6% (64.0%)
●「世代間公平性」を表す指標			
(3) 純資産比率(現世代の負担を表す比率) 将来に対する行政サービスを提供するうえで、現役世代が自らの負担によって将来世代も利用可能な資産をどのくらい蓄積しているかを表します。 多くの地方公共団体で、50%～90%の間になっています。 $\frac{\text{【BS】純資産合計}}{\text{【BS】資産合計}}$	67.8% (67.4%)	58.0% (57.3%)	58.3% (57.6%)
(4) 社会資本等形成の世代間負担比率(将来世代の負担を表す比率) 公共資産全体に対する将来負担すべき割合を算出します。 多くの地方公共団体で、10%～40%の間になっています。 $\frac{\text{【BS】地方債合計(地方債 + 1年内償還予定地方債)※2}}{\text{【BS】有形・無形固定資産合計}}$	18.3% (18.4%)	26.1% (26.6%)	26.2% (26.7%)
●「持続可能性(健全化)」を表す指標			
(5) 基礎的財政収支(プライマリーバランス) 市債の償還額を除いた歳出と、市債の発行額を除いた歳入のバランスをみる指標です。行政に係る経費を市債の返済と借入を除き、どれだけまかなえているかを表します。 【CF】業務活動収支(支払利息支出を除く) + 投資活動収支(基金積立支出及び基金取崩収入を除く)	48億円 (70億円)	79億円 (111億円)	75億円 (104億円)
●「弾力性」を表す指標			
(6) 行政コスト対税収等比率 当年度の税収等のうち、どれだけ資産形成の伴わない純行政コストに消費したかを表します。 この比率が100%に近いほど資産形成の余裕が低く、100%を上回ると純資産が取り崩されたことを表します。 $\frac{\text{【PL】純経常行政コスト}}{\text{【NW】財源}}$	102.9% (99.9%)	101.2% (98.2%)	101.3% (99.0%)
●「自律性」を表す指標			
(7) 受益者負担割合 行政サービスの提供に対する受益者の負担割合を表します。 多くの地方公共団体で、3%～8%の間になっています。 $\frac{\text{【PL】経常収益}}{\text{【PL】経常費用}}$	3.9% (3.7%)	9.4% (10.0%)	7.6% (8.1%)

(注)※1,2について、R2年度より下記のとおり変更。

※1 土地等については、土地・立木竹・建設仮勘定・物品とする。

※2 地方債合計より特例地方債を除く。

住民一人当たりの指標		一般会計等 (前年度)	全体 (前年度)	連結 (前年度)
●貸借対照表から見えること				
ア 資産額	$\frac{\text{【BS】資産合計}}{\text{住民基本台帳人口}}$	194万円 (195万円)	267万円 (269万円)	270万円 (271万円)
イ 負債額	$\frac{\text{【BS】負債合計}}{\text{住民基本台帳人口}}$	62万円 (64万円)	112万円 (115万円)	112万円 (115万円)
ウ 地方債額	$\frac{\text{【BS】地方債+1年内償還予定地方債}}{\text{住民基本台帳人口}}$	54万円 (55万円)	86万円 (89万円)	87万円 (89万円)
●行政コスト計算書から見えること				
ア 人件費	$\frac{\text{【PL】人件費}}{\text{住民基本台帳人口}}$	8万円 (8万円)	9万円 (9万円)	10万円 (10万円)
イ 物件費	$\frac{\text{【PL】物件費等}}{\text{住民基本台帳人口}}$	17万円 (16万円)	23万円 (22万円)	23万円 (22万円)
ウ その他の業務費用	$\frac{\text{【PL】その他の業務費用}}{\text{住民基本台帳人口}}$	0万円 (0万円)	1万円 (1万円)	1万円 (2万円)
エ 移転費用	$\frac{\text{【PL】移転費用}}{\text{住民基本台帳人口}}$	21万円 (21万円)	36万円 (39万円)	57万円 (59万円)
オ 経常収益	$\frac{\text{【PL】経常収益}}{\text{住民基本台帳人口}}$	2万円 (2万円)	7万円 (7万円)	7万円 (7万円)
カ 純経常行政コスト	$\frac{\text{【PL】純経常行政コスト}}{\text{住民基本台帳人口}}$	45万円 (44万円)	63万円 (64万円)	84万円 (84万円)

呉市の人口 令和5年3月31日現在（住民基本台帳登録者数） 208,096人

4 主な用語解説

貸借対照表	
【資産の部】	
○固定資産	行政サービスを提供するために保有している財産
有形固定資産	<ul style="list-style-type: none"> ・事業用資産（庁舎，学校，まちづくりセンター，公営住宅など） ・インフラ資産（道路，橋，公園，上下水道施設など） ・物品（車両，美術品など）
無形固定資産	ソフトウェア（リース含む）等の物的な実体をもたない資産
投資その他の資産	<ul style="list-style-type: none"> ・出資金（上下水道局等への出資金） ・長期延滞債権（市税等の収入未済額のうち，1年を超えて延滞しているもの） ・長期貸付金（1年を超えて返済される貸付金） ・基金（財政調整基金，減債基金を除く基金） ・徴収不能引当金（長期延滞債権のうち将来回収不能と見込まれるもの）
○流動資産	1年以内に現金となることが見込まれる資産
現金預金	歳計現金及び歳計外現金
基金（流動）	財政調整基金や減債基金といった財源調整及び市債償還のための積立金
その他	<ul style="list-style-type: none"> ・未収金（市税等の収入未済のうち，過去1年以内に発生したもの） ・短期貸付金（貸付金のうち，翌年度に償還期限が到来するもの） ・棚卸資産（売却目的保有資産） ・徴収不能引当金（未収金のうち将来回収不能と見込まれるもの）
【負債の部】	
○固定負債	将来的に返済しなければならない負債のこと
地方債	地方債のうち，償還予定が1年超のものの残高
長期未払金	翌々年度以降に返済しなければならない債務の残高
退職手当引当金	年度末に職員全員が退職したと仮定した場合の退職手当総額
その他	損失補償等引当金（損失補償債務）など
○流動負債	1年以内に返済しなければならない負債のこと
1年内償還予定 地方債	地方債のうち，1年以内に償還予定のもの
未払金	1年以内に返済しなければならない債務の残高
賞与等引当金	翌年度6月支給予定の賞与のうち，決算年度発生分（R4.12月～R5.3月）
その他	<ul style="list-style-type: none"> ・未払費用（損失補償債務（R4年度分）） ・前受金（基準日時点において，代金の納入は受けているが，これに対する義務の履行を行っていないもの） ・預り金（基準日時点において，第三者から寄託された資産に係る見返負債）

行政コスト計算書	
人件費	職員給与費，賞与等引当金繰入額，退職手当引当金繰入額など
物件費等	職員旅費，委託料，消耗品，施設等の維持修繕にかかる経費，減価償却費など
その他の業務費用	支払利息，徴収不能引当金繰入額など
移転費用	補助金，生活保護費などの社会保障給付，特別会計への繰出金など
使用料及び手数料	使用料，手数料
その他	財産貸付収入，受託事業収入など
臨時損失	資産除却売却損など
臨時収益	資産売却益，受取配当金など
純行政コスト	人的サービスや給付サービスなど，資産形成につながらない行政サービスに係る費用
純資産変動計算書	
前年度末純資産残高	前年度期末の純資産残高
財源	<ul style="list-style-type: none"> ・ 税収等（地方税，地方交付税，地方譲与税など） ・ 国県等補助金（国庫支出金及び都道府県支出金など）
資産評価差額	資産の評価替えによる増減額
無償所管換等	寄附による譲渡等の無償で取得した資産の評価額
その他	固定資産売却収入，特別損失等
資金収支計算書	
業務活動収支	毎年度の経常的及び臨時的な事業に対する収支 <ul style="list-style-type: none"> ・ 収入（税収等，国県補助金など） ・ 支出（人件費，補助金，社会保障給付，災害復旧事業費など）
投資活動収支	固定資産の売却等に係る収入と固定資産の取得や投資及び出資金に係る支出の収支 <ul style="list-style-type: none"> ・ 収入（国県補助金，貸付金元金回収収入，資産売却収入など） ・ 支出（公共施設等整備費，貸付金，基金積立金など）
財務活動収支	地方債の発行収入と償還に係る支出の収支

資 料 編

貸借対照表

(令和5年3月31日現在)

会計:一般会計等

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	389,628	固定負債	114,492
有形固定資産	365,544	地方債	99,845
事業用資産	165,008	長期未払金	186
土地	75,945	退職手当引当金	14,000
立木竹	381	損失補償等引当金	461
建物	197,187	その他	-
建物減価償却累計額	-120,148	流動負債	15,215
工作物	34,421	1年内償還予定地方債	11,970
工作物減価償却累計額	-24,866	未払金	93
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	3,474	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-2,048	賞与等引当金	1,088
航空機	-	預り金	2,036
航空機減価償却累計額	-	その他	28
その他	-	負債合計	129,707
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	661	固定資産等形成分	397,746
インフラ資産	192,951	余剰分(不足分)	-124,011
土地	45,675		
建物	5,605		
建物減価償却累計額	-4,178		
工作物	451,674		
工作物減価償却累計額	-306,734		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	910		
物品	15,513		
物品減価償却累計額	-7,928		
無形固定資産	1,266		
ソフトウェア	160		
その他	1,105		
投資その他の資産	22,818		
投資及び出資金	15,514		
有価証券	39		
出資金	971		
その他	14,504		
投資損失引当金	-10		
長期延滞債権	1,056		
長期貸付金	458		
基金	5,811		
減債基金	-		
その他	5,811		
その他	15		
徴収不能引当金	-27		
流動資産	13,814		
現金預金	5,499		
未収金	208		
短期貸付金	66		
基金	8,053		
財政調整基金	7,526		
減債基金	527		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-12		
資産合計	403,442	純資産合計	273,735
		負債及び純資産合計	403,442

行政コスト計算書

自 令和4年4月1日
至 令和5年3月31日

会計：一般会計等

(単位：百万円)

科目	金額
経常費用	97,675
業務費用	54,186
人件費	17,019
職員給与費	12,245
賞与等引当金繰入額	1,088
退職手当引当金繰入額	1,215
その他	2,470
物件費等	36,362
物件費	19,224
維持補修費	2,352
減価償却費	14,787
その他	-
その他の業務費用	805
支払利息	354
徴収不能引当金繰入額	11
その他	440
移転費用	43,488
補助金等	15,099
社会保障給付	20,939
他会計への繰出金	7,385
その他	66
経常収益	3,811
使用料及び手数料	2,020
その他	1,791
純経常行政コスト	93,864
臨時損失	2,748
災害復旧事業費	2,442
資産除売却損	306
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	283
資産売却益	60
その他	223
純行政コスト	96,328

純資産変動計算書

自 令和4年4月1日
至 令和5年3月31日

会計：一般会計等

(単位：百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分		余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	277,904	404,835	-126,931	
純行政コスト(△)	-96,328		-96,328	
財源	91,235		91,235	
税金等	60,911		60,911	
国県等補助金	30,324		30,324	
本年度差額	-5,093		-5,093	
固定資産等の変動(内部変動)		-8,013	8,013	
有形固定資産等の増加		4,664	-4,664	
有形固定資産等の減少		-15,209	15,209	
貸付金・基金等の増加		6,692	-6,692	
貸付金・基金等の減少		-4,160	4,160	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	932	932		
その他	-8	-8	-	
本年度純資産変動額	-4,169	-7,089	2,920	
本年度末純資産残高	273,735	397,746	-124,011	

資金収支計算書

自 令和4年4月1日
至 令和5年3月31日

会計：一般会計等

(単位：百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	83,444
業務費用支出	39,956
人件費支出	17,450
物件費等支出	21,712
支払利息支出	354
その他の支出	440
移転費用支出	43,488
補助金等支出	15,099
社会保障給付支出	20,939
他会計への繰出支出	7,385
その他の支出	66
業務収入	94,601
税収等収入	60,896
国県等補助金収入	30,010
使用料及び手数料収入	2,014
その他の収入	1,681
臨時支出	2,442
災害復旧事業費支出	2,442
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	8,715
【投資活動収支】	
投資活動支出	11,200
公共施設等整備費支出	4,655
基金積立金支出	2,395
投資及び出資金支出	271
貸付金支出	3,880
その他の支出	1
投資活動収入	4,663
国県等補助金収入	314
基金取崩収入	99
貸付金元金回収収入	3,937
資産売却収入	313
その他の収入	1
投資活動収支	-6,537
【財務活動収支】	
財務活動支出	11,770
地方債償還支出	11,677
その他の支出	93
財務活動収入	7,610
地方債発行収入	7,610
その他の収入	-
財務活動収支	-4,159
本年度資金収支額	-1,982
前年度末資金残高	5,446
本年度末資金残高	3,464
前年度末歳計外現金残高	1,965
本年度歳計外現金増減額	71
本年度末歳計外現金残高	2,036
本年度末現金預金残高	5,499

連結貸借対照表

(令和5年3月31日現在)

会計: 全体会計

(単位: 百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	531,549	固定負債	206,850
有形固定資産	517,207	地方債等	158,093
事業用資産	176,524	長期未払金	186
土地	84,716	退職手当引当金	15,022
立木竹	381	損失補償等引当金	461
建物	208,632	その他	33,087
建物減価償却累計額	-128,920	流動負債	27,058
工作物	49,090	1年内償還予定地方債等	21,843
工作物減価償却累計額	-39,464	未払金	1,481
船舶	-	未払費用	7
船舶減価償却累計額	-	前受金	201
浮標等	3,474	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-2,048	賞与等引当金	1,269
航空機	-	預り金	2,127
航空機減価償却累計額	-	その他	132
その他	-	負債合計	233,908
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	662	固定資産等形成分	541,921
インフラ資産	319,773	余剰分(不足分)	-219,253
土地	53,016	他団体出資等分	-
建物	17,300		
建物減価償却累計額	-10,808		
工作物	665,841		
工作物減価償却累計額	-408,093		
その他	43		
その他減価償却累計額	-39		
建設仮勘定	2,511		
物品	66,391		
物品減価償却累計額	-45,481		
無形固定資産	1,314		
ソフトウェア	176		
その他	1,137		
投資その他の資産	13,029		
投資及び出資金	1,018		
有価証券	47		
出資金	971		
その他	-		
長期延滞債権	1,154		
長期貸付金	459		
基金	10,434		
減債基金	-		
その他	10,434		
その他	20		
徴収不能引当金	-46		
流動資産	25,028		
現金預金	11,213		
未収金	1,171		
短期貸付金	66		
基金	10,307		
財政調整基金	9,780		
減債基金	527		
棚卸資産	2,004		
その他	311		
徴収不能引当金	-44		
繰延資産	-	純資産合計	322,669
資産合計	556,577	負債及び純資産合計	556,577

連結行政コスト計算書

自 令和4年4月1日
至 令和5年3月31日

会計: 全体会計

(単位: 百万円)

科目	金額
経常費用	145,035
業務費用	69,723
人件費	19,341
職員給与費	13,963
賞与等引当金繰入額	1,223
退職手当引当金繰入額	1,548
その他	2,607
物件費等	48,284
物件費	24,714
維持補修費	3,029
減価償却費	20,541
その他	-
その他の業務費用	2,098
支払利息	1,117
徴収不能引当金繰入額	38
その他	943
移転費用	75,312
補助金等	54,306
社会保障給付	20,941
その他	66
経常収益	13,595
使用料及び手数料	10,349
その他	3,245
純経常行政コスト	131,441
臨時損失	2,768
災害復旧事業費	2,442
資産除売却損	324
損失補償等引当金繰入額	-
その他	2
臨時利益	289
資産売却益	60
その他	229
純行政コスト	133,919

連結純資産変動計算書

自 令和4年4月1日
至 令和5年3月31日

会計: 全体会計

(単位: 百万円)

科目	合計	固定資産等形成分		
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	325,511	550,968	-225,457	-
純行政コスト(△)	-133,919		-133,919	-
財源	129,858		129,858	-
税金等	73,214		73,214	-
国県等補助金	56,644		56,644	-
本年度差額	-4,061		-4,061	-
固定資産等の変動(内部変動)		-9,998	9,998	
有形固定資産等の増加		8,284	-8,284	
有形固定資産等の減少		-20,874	20,874	
貸付金・基金等の増加		7,145	-7,145	
貸付金・基金等の減少		-4,553	4,553	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	960	960		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-
その他	259	-8	267	
本年度純資産変動額	-2,843	-9,047	6,204	-
本年度末純資産残高	322,669	541,921	-219,253	-

連結資金収支計算書

自 令和4年4月1日
至 令和5年3月31日

会計: 全体会計

(単位: 百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	124,856
業務費用支出	49,499
人件費支出	19,705
物件費等支出	27,588
支払利息支出	1,117
その他の支出	1,089
移転費用支出	75,357
補助金等支出	54,306
社会保障給付支出	20,941
その他の支出	110
業務収入	141,425
税収等収入	71,436
国県等補助金収入	56,320
使用料及び手数料収入	10,446
その他の収入	3,222
臨時支出	2,461
災害復旧事業費支出	2,442
その他の支出	19
臨時収入	5
業務活動収支	14,113
【投資活動収支】	
投資活動支出	15,698
公共施設等整備費支出	8,725
基金積立金支出	3,080
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	3,880
その他の支出	13
投資活動収入	5,734
国県等補助金収入	994
基金取崩収入	444
貸付金元金回収収入	3,937
資産売却収入	315
その他の収入	43
投資活動収支	-9,964
【財務活動収支】	
財務活動支出	17,949
地方債等償還支出	17,856
その他の支出	93
財務活動収入	10,641
地方債等発行収入	10,362
その他の収入	279
財務活動収支	-7,308
本年度資金収支額	-3,158
前年度末資金残高	12,336
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	9,177
前年度末歳計外現金残高	1,965
本年度歳計外現金増減額	71
本年度末歳計外現金残高	2,036
本年度末現金預金残高	11,213

連結貸借対照表

(令和5年3月31日現在)

会計:連結会計

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	532,868	固定負債	206,626
有形固定資産	517,265	地方債等	158,123
事業用資産	176,549	長期未払金	186
土地	84,716	退職手当引当金	15,022
立木竹	381	損失補償等引当金	-
建物	208,671	その他	33,294
建物減価償却累計額	-128,951	流動負債	27,452
工作物	49,215	1年内償還予定地方債等	22,100
工作物減価償却累計額	-39,581	未払金	1,575
船舶	8	未払費用	9
船舶減価償却累計額	-1	前受金	214
浮標等	3,474	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-2,048	賞与等引当金	1,292
航空機	-	預り金	2,129
航空機減価償却累計額	-	その他	133
その他	5	負債合計	234,078
その他減価償却累計額	-2	【純資産の部】	
建設仮勘定	662	固定資産等形成分	543,302
インフラ資産	319,773	余剰分(不足分)	-216,390
土地	53,016	他団体出資等分	115
建物	17,300		
建物減価償却累計額	-10,808		
工作物	665,841		
工作物減価償却累計額	-408,093		
その他	43		
その他減価償却累計額	-39		
建設仮勘定	2,511		
物品	66,555		
物品減価償却累計額	-45,612		
無形固定資産	1,319		
ソフトウェア	182		
その他	1,137		
投資その他の資産	14,283		
投資及び出資金	354		
有価証券	26		
出資金	329		
その他	-		
長期延滞債権	1,163		
長期貸付金	459		
基金	12,333		
減債基金	-		
その他	12,333		
その他	20		
徴収不能引当金	-46		
流動資産	28,236		
現金預金	12,005		
未収金	1,186		
短期貸付金	66		
基金	10,368		
財政調整基金	9,841		
減債基金	527		
棚卸資産	4,331		
その他	324		
徴収不能引当金	-44		
繰延資産	-	純資産合計	327,026
資産合計	561,104	負債及び純資産合計	561,104

連結行政コスト計算書

自 令和4年4月1日
至 令和5年3月31日

会計：連結会計

(単位：百万円)

科目	金額
経常費用	189,721
業務費用	71,331
人件費	20,047
職員給与費	14,642
賞与等引当金繰入額	1,247
退職手当引当金繰入額	1,552
その他	2,607
物件費等	48,772
物件費	24,906
維持補修費	3,077
減価償却費	20,553
その他	235
その他の業務費用	2,512
支払利息	1,117
徴収不能引当金繰入額	38
その他	1,357
移転費用	118,390
補助金等	97,328
社会保障給付	20,941
その他	121
経常収益	14,426
使用料及び手数料	10,349
その他	4,076
純経常行政コスト	175,295
臨時損失	2,768
災害復旧事業費	2,442
資産除売却損	325
損失補償等引当金繰入額	-
その他	2
臨時利益	111
資産売却益	60
その他	51
純行政コスト	177,952

連結純資産変動計算書

自 令和4年4月1日
至 令和5年3月31日

会計: 連結会計

(単位: 百万円)

科目	合計	固定資産等形成分		
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	330,746	552,265	-221,641	122
純行政コスト(△)	-177,952		-177,942	-10
財源	173,026		173,022	5
税金等	98,271		98,271	0
国県等補助金	74,755		74,751	4
本年度差額	-4,925		-4,920	-5
固定資産等の変動(内部変動)		-9,905	9,905	
有形固定資産等の増加		8,297	-8,297	
有形固定資産等の減少		-20,886	20,886	
貸付金・基金等の増加		7,180	-7,180	
貸付金・基金等の減少		-4,495	4,495	
資産評価差額	-5	-5		
無償所管換等	960	960		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			1	-1
比例連結割合変更に伴う差額	-8	-4	-4	-
その他	259	-8	267	
本年度純資産変動額	-3,720	-8,963	5,250	-7
本年度末純資産残高	327,026	543,302	-216,390	115

連結資金収支計算書

自 令和4年4月1日
至 令和5年3月31日

会計:連結会計

(単位:百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	169,277
業務費用支出	50,834
人件費支出	20,414
物件費等支出	27,812
支払利息支出	1,117
その他の支出	1,490
移転費用支出	118,443
補助金等支出	97,328
社会保障給付支出	20,941
その他の支出	175
業務収入	185,175
税収等収入	96,467
国県等補助金収入	74,434
使用料及び手数料収入	10,446
その他の収入	3,828
臨時支出	2,461
災害復旧事業費支出	2,442
その他の支出	19
臨時収入	48
業務活動収支	13,486
【投資活動収支】	
投資活動支出	15,475
公共施設等整備費支出	8,507
基金積立金支出	3,173
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	3,782
その他の支出	13
投資活動収入	5,636
国県等補助金収入	994
基金取崩収入	445
貸付金元金回収収入	3,839
資産売却収入	315
その他の収入	43
投資活動収支	-9,839
【財務活動収支】	
財務活動支出	18,310
地方債等償還支出	18,217
その他の支出	94
財務活動収入	10,748
地方債等発行収入	10,469
その他の収入	279
財務活動収支	-7,562
本年度資金収支額	-3,915
前年度末資金残高	13,888
比例連結割合変更に伴う差額	-4
本年度末資金残高	9,970
前年度末歳計外現金残高	1,965
本年度歳計外現金増減額	71
本年度末歳計外現金残高	2,036
本年度末現金預金残高	12,005